



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 長谷エコーポレーション  
コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大栗 育夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR部 担当 (氏名) 岡田 裕

TEL 03-3456-3900

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	355,288	11.9	14,335	△27.0	12,258	△30.3	6,506	△41.7
23年3月期第3四半期	317,559	4.6	19,638	62.4	17,587	59.5	11,163	76.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 4,834百万円 (△39.0%) 23年3月期第3四半期 7,925百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	4.00	3.06
23年3月期第3四半期	7.09	5.53

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	478,861	101,630	21.2
23年3月期	457,487	97,478	21.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 101,486百万円 23年3月期 97,330百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	18.1	23,000	△1.4	18,000	△5.9	9,000	△11.2	5.55

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	1,503,971,989 株	23年3月期	1,503,971,989 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	800,219 株	23年3月期	796,229 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	1,503,174,084 株	23年3月期3Q	1,503,195,487 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日開示しております。また、当社ホームページにて同日に掲載しております。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00	—	7.55	7.55	680
24年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00	—			—
24年3月期(予想) 第1回B種優先株式				7.23	7.23	651

(注) 第1回B種優先株式に係る平成24年3月期(予想)配当金は、平成23年4月1日及びその直後の9月30日の2時点における「日本円TIBOR(6ヶ月物)」の平均値に基づく優先配当年率により算出しております。

### 「期中平均株式数(連結)」

	23年3月期第3四半期(累計)	24年3月期第3四半期(累計)
	株	株
普通株式	1,503,195,487	1,503,174,084
優先株式	90,000,000	90,000,000
第1回B種優先株式	(90,000,000)	(90,000,000)

### 「期末発行済株式数(連結)」

	23年3月期	24年3月期第3四半期(累計)
	株	株
普通株式	1,503,175,760	1,503,171,770
優先株式	90,000,000	90,000,000
第1回B種優先株式	(90,000,000)	(90,000,000)

### 「1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績」 指標算式

○1株当たり四半期純利益

四半期純利益 - 普通株主に帰属しない金額※

期中平均普通株式数

○潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

四半期純利益 - 普通株主に帰属しない金額※ + 利益調整額※

期中平均普通株式数 + 潜在株式数(普通株式増加数)

### 「3. 平成24年3月期の連結業績予想」 指標算式

○1株当たり当期純利益

予想当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額※

当期末発行済普通株式数

※ 第1回B種優先株式に係る優先配当金(累積型)。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
3. 補足情報	13
(1) 個別受注実績	13
(2) 個別受注予想	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災による影響から回復傾向にあるものの、欧州財政問題の深刻化などによる海外経済の更なる減速への懸念から、株価の低迷や円高が長期化するなど景気の先行きへの不透明感が強まった状況となっております。

マンション市場において、当第3四半期連結累計期間の新規供給戸数は、首都圏で3万5,974戸（前年同期比1.4%減）、近畿圏で1万5,698戸（同8.1%減）と減少しておりますが、10月から12月の直近3ヶ月については、首都圏で1万6,209戸、近畿圏で6,115戸と共に前年同期を上回り回復傾向にあります。当第3四半期連結累計期間における初月販売率も、首都圏で77.1%、近畿圏で71.8%と高い水準で推移しておりますが、首都圏、近畿圏とも12月に駆け込み的な供給が行われた影響で、当第3四半期連結会計期間末の分譲中戸数は、首都圏で6,166戸、近畿圏で3,307戸に増加しました。

このような中、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,553億円（前年同期比11.9%増）と増収となりましたが、主に、リーマンショック後、他社との競争が激化する中で受注した採算の厳しい工事の影響で、営業利益143億円（同27.0%減）、経常利益123億円（同30.3%減）と減益となりました。また、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布され、回収が見込まれなくなる繰延税金資産の取崩しを行ったことにより、四半期純利益は65億円（同41.7%減）となりました。

なお、現在も当社を取り巻く環境は、震災の影響や消費税の見直しなど不確定要素が多い中、国内建設市場の縮小とそれに伴う受注競争の激化、高齢化・人口減少社会の到来等、日本経済の構造的な変化に当社グループも直面しており、その変化への対応については将来へ向けて不可欠と考えております。

以上を踏まえ、将来へ向けた経営体制の確立を目指し、今後の4ヶ年を「新たなステージの基盤作り」と位置付け、従来より取り組んできた建設を中心としたフロー市場とこれから着実に積みあがっていくストック市場の両方に軸足を置く経営への移行をより加速させると共に、変化に耐えられる財務体質の整備、更に中長期的な視点を踏まえた新たな取組みへの挑戦を萌芽させていく事を主眼として、新たな中期経営計画を策定致しました。

中期経営計画の詳細につきましては、本日（平成24年2月9日）公表しております「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 設計施工関連事業

設計施工関連事業における建設工事においては、震災でイメージの低下した湾岸・超高層物件の復調や子育て世代をはじめ住宅購入の必要性の高い一次取得者層の実需により、マンション市場は回復基調となりました。特に、郊外型一次取得者向けの物件については、一部事業主が積極的に取り組むなど新規供給の増加が見込まれており、当社は、グループの総合力・技術力・商品企画力を活かして受注活動を推進しています。

このような中、分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件10件を含む47件、近畿圏で200戸以上の大規模物件3件を含む31件、東西合計で78件となりました。

完成工事につきましては、分譲マンション37件の他に、オフィスビル等4件が竣工しました。また、老朽化した賃貸住宅の建替事業である「豊四季台団地(建替)第1期後工区第4住宅建設工事・同第5住宅建設工事」（千葉県柏市、525戸）が竣工しました。

設計監理では、市場動向を認識した上で商品づくりから、住宅としての品質・性能の確保に至るまで、企画設計、プランニングを実践しています。環境や安全面に対しても、細心の配慮をするとともに、地域環境との調和を図りながらプロジェクトごとにふさわしい商品づくりを目指しております。

首都圏では、環境に配慮した快適生活と全戸に防犯センサーを設置し安心のセキュリティを構築した「横浜山手テラス壺番館」（横浜市中区、92戸）他、近畿圏では、防災性の向上と災害に強い良質なマンションの整備を図ることを目的とした大阪市防災力強化マンション認定制度に大阪市初の計画認定を受けた「シャリエ鶴見緑地エルグレース」（大阪市鶴見区、203戸）他が竣工し、引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高2,265億円（前年同期比9.2%増）となりましたが、完成工事利益率が低下したことにより、営業利益157億円（同21.1%減）の減益となりました。

当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

**【主な受注工事】**

名称	所在	規模
Brillia City 横浜磯子	横浜市磯子区	1,230戸
プラウドシティ浦和	さいたま市浦和区	492戸
カワサキアイランドスイート	川崎市川崎区	479戸
グランドメゾン池下ザ・タワー	名古屋市千種区	372戸
ローレルコート中之島	大阪市西区	200戸

**【主な完成工事】**

名称	所在	規模
グランシンフォニア I 敷地	埼玉県戸田市	675戸
ライオンズ茅ヶ崎ザ・アイランズ I 街区	神奈川県茅ヶ崎市	404戸
グレースシアガーデンたまプラーザ	川崎市宮前区	384戸
鶴見横堤ガーデンズマーク	大阪市鶴見区	219戸
シヤリエ鶴見緑地エルグレース	大阪市鶴見区	203戸

**不動産関連事業**

不動産関連事業におけるマンション分譲では、事業主として、仕様・設備・プランなどを多様な選択肢からお選びいただく「E-label（えらべる）」システム、主婦が快適に暮らすための心配りがある住まいをコンセプトにした「ミセスマインド」、並びに、いいものをつくってきちんと手入れし、長く大切に使う“ロングクオリティ・マンション”（LQM）を推進する物件等を販売し、「長期優良住宅」の認定を取得した「ブランシエラ浦和」（さいたま市浦和区、69戸）など新たに完成した8物件の引渡しを行い、その他、建築受注を目的とした不動産の売却が増加しました。

マンション販売受託においては、震災の影響による新規供給戸数の減少、広告宣伝活動の自粛、顧客マインドの低下等により、モデルルーム来訪者数・契約戸数ともに減少しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高531億円（前年同期比61.2%増）、営業損失10億円となりました。

当期の主な販売受託及び分譲事業物件は以下のとおりです。

**【主な販売受託物件】**

名称	所在	規模
東京フリーダムプロジェクト （グランマークスツインフォート）	東京都足立区	248戸
志木の杜レジデンス	埼玉県志木市	319戸
ルネ花小金井	東京都小平市	302戸
アトレ塚口ローレルコート	兵庫県尼崎市	196戸
セントアース	愛知県長久手市	346戸

**【主な分譲事業物件】**

名称	所在	規模
ザ・ハウス港北綱島	横浜市港北区	487戸
グレースシアガーデンたまプラーザ	川崎市宮前区	384戸
ブランシエラ浦和	さいたま市浦和区	69戸
グリーンゲートレジデンス	愛知県岡崎市	623戸
ブランシエラ吹田片山公園	大阪府吹田市	114戸

## 住宅関連サービス事業

住宅関連サービス事業において、マンション建物管理では、分譲マンションの供給が低調な状況のため、受注競争が激しく新たな管理受託は厳しい環境が続いています。そのような中、サービスレベルの向上による顧客満足度を高め、当社施工物件以外の管理受託にも注力すること等により管理受託戸数増大に努め、グループの管理戸数は約28万戸まで増加しております。

今後の市場拡大が予想される修繕工事では、当社が施工を行った50万戸を超えるストックに対する効率的な受注体制確立とグループの技術力を生かすための組織再編を実施し、大規模修繕工事部門と専有部の修繕工事部門を一体運営体制としました。

マンション賃貸管理では、新規供給が低調な中、運営戸数、受託戸数の獲得のため、7月1日付けで物産コミュニティー(株)（現：物産都市開発(株)）より賃貸管理及び社宅管理事業を会社分割により譲り受けました。これにより、両事業合計で9万戸を上回る運営戸数となりました。

シニアリビング事業では、高齢者向けサービス付マンションを展開しており、全物件を高い稼働率で運営しております。また、保険代理店事業では契約件数が増加し、印刷事業も順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高655億円（前年同期比0.0%増）、営業利益32億円（同11.1%減）と価格競争の激化等により減益となりました。

## その他

ハワイ州オアフ島で推進中の海外事業では、連邦政府の住宅購入減税があった前年に比べ、戸建住宅の契約件数は減少しましたが、契約済住戸の引渡しが進み、売上が増加しました。ホテル事業では、震災の影響を受けたものの、第2四半期以降の回復基調を継続しております。

以上の結果、海外事業及びホテル事業においては、売上高140億円（前年同期比1.8%増）、営業損失3億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ214億円増加し、4,789億円となりました。これは主に、販売用不動産及び繰延税金資産が減少した一方で、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ172億円増加し、3,772億円となりました。これは主に、長期借入金が減少した一方で、支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ42億円増加し、1,016億円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ133億円増加し、950億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、156億円の資金の増加（前年同期は119億円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上、たな卸資産の減少による資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億円の資金の増加（前年同期は4億円の資金の増加）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得・売却による資金の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53億円の資金の減少（前年同期は171億円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入・返済による資金の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月20日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	82,034	95,099
受取手形・完成工事未収入金等	83,970	104,406
未成工事支出金等	7,708	10,011
販売用不動産	30,953	25,511
不動産事業支出金	52,289	54,451
開発用不動産等	38,424	35,963
繰延税金資産	9,501	7,412
その他	10,374	13,333
貸倒引当金	△1,052	△924
流動資産合計	314,202	345,261
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	84,002	80,736
機械、運搬具及び工具器具備品	10,476	10,337
土地	42,356	41,176
建設仮勘定	95	133
減価償却累計額	△38,539	△39,467
有形固定資産合計	98,389	92,915
無形固定資産		
借地権	2,194	1,695
のれん	3,996	3,789
その他	850	721
無形固定資産合計	7,040	6,206
投資その他の資産		
投資有価証券	5,990	5,990
長期貸付金	1,199	1,291
繰延税金資産	19,998	16,455
その他	12,017	12,056
貸倒引当金	△1,348	△1,313
投資その他の資産合計	37,856	34,479
固定資産合計	143,285	133,600
資産合計	457,487	478,861



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,230	108,179
短期借入金	22,350	23,190
1年内返済予定の長期借入金	40,591	43,928
未払法人税等	965	200
未成工事受入金	13,154	15,884
不動産事業受入金	4,541	5,711
完成工事補償引当金	3,895	3,511
工事損失引当金	26	1,371
賞与引当金	1,815	909
その他	19,719	15,157
流動負債合計	192,285	218,040
固定負債		
長期借入金	157,090	148,428
退職給付引当金	1,755	1,874
電波障害対策引当金	389	366
その他	8,490	8,524
固定負債合計	167,725	159,191
負債合計	360,009	377,231
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	46,582	52,408
自己株式	△123	△123
株主資本合計	111,460	117,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484	386
為替換算調整勘定	△14,614	△16,187
その他の包括利益累計額合計	△14,130	△15,800
少数株主持分	148	145
純資産合計	97,478	101,630
負債純資産合計	457,487	478,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	212,260	241,382
設計監理売上高	3,020	4,951
賃貸管理収入	48,239	48,181
不動産売上高	50,916	57,460
その他の事業収入	3,124	3,314
<b>売上高合計</b>	<b>317,559</b>	<b>355,288</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	186,367	219,223
設計監理売上原価	1,510	2,372
賃貸管理費用	40,570	40,671
不動産売上原価	46,265	55,380
その他の事業費用	2,621	2,599
<b>売上原価合計</b>	<b>277,332</b>	<b>320,245</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	25,893	22,159
設計監理売上総利益	1,509	2,579
賃貸管理総利益	7,670	7,509
不動産売上総利益	4,651	2,080
その他の事業総利益	503	715
<b>売上総利益合計</b>	<b>40,227</b>	<b>35,042</b>
販売費及び一般管理費	20,589	20,707
<b>営業利益</b>	<b>19,638</b>	<b>14,335</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	373	382
受取配当金	370	274
持分法による投資利益	44	99
その他	774	507
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,561</b>	<b>1,262</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,633	2,999
その他	980	340
<b>営業外費用合計</b>	<b>3,612</b>	<b>3,339</b>
<b>経常利益</b>	<b>17,587</b>	<b>12,258</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	60	730
貸倒引当金戻入額	1,610	—
その他	176	74
特別利益合計	1,845	804
特別損失		
固定資産処分損	64	130
減損損失	323	142
投資有価証券評価損	151	—
その他	188	3
特別損失合計	725	275
税金等調整前四半期純利益	18,707	12,786
法人税、住民税及び事業税	563	469
法人税等調整額	6,972	5,812
法人税等合計	7,534	6,281
少数株主損益調整前四半期純利益	11,173	6,505
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10	△1
四半期純利益	11,163	6,506

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,173	6,505
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44	△95
為替換算調整勘定	△3,297	△1,573
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△3
その他の包括利益合計	△3,248	△1,671
四半期包括利益	7,925	4,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,915	4,835
少数株主に係る四半期包括利益	10	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,707	12,786
減価償却費	2,903	2,723
減損損失	323	142
訴訟関連損失	100	—
のれん償却額	386	412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,635	△145
受取利息及び受取配当金	△743	△655
支払利息	2,633	2,999
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△99
投資有価証券評価損益 (△は益)	151	—
固定資産処分損益 (△は益)	4	△600
たな卸資産評価損	78	265
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,931	△20,399
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△3,758	△2,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,485	3,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,568	22,954
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,829	2,729
その他	△170	△6,043
小計	14,885	18,538
利息及び配当金の受取額	327	527
利息の支払額	△2,158	△2,394
訴訟関連損失の支払額	△100	—
法人税等の支払額	△1,085	△1,071
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,869</b>	<b>15,601</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△895	△1,614
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,287	4,959
投資有価証券の取得による支出	△82	△60
投資有価証券の売却による収入	131	125
子会社の清算による収入	4	—
子会社株式の取得による支出	—	△288
事業譲受による支出	—	△77
貸付けによる支出	△867	△863
貸付金の回収による収入	864	779
敷金及び保証金の差入による支出	△208	△192
敷金及び保証金の回収による収入	232	337
その他	△59	△45
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>406</b>	<b>3,062</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,951	840
長期借入れによる収入	73,838	18,105
長期借入金の返済による支出	△50,416	△23,226
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△761	△680
少数株主への配当金の支払額	△6	△2
その他	△823	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,122	△5,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,921	13,337
現金及び現金同等物の期首残高	59,815	81,656
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,906	94,993

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

(セグメント情報)

## I 前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	206,871	32,723	64,239	303,833	13,727	317,559	—	317,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	551	186	1,229	1,966	49	2,015	△2,015	—
計	207,422	32,910	65,467	305,799	13,776	319,575	△2,015	317,559
セグメント利益又は セグメント損失(△)	19,878	△182	3,596	23,292	△154	23,138	△3,499	19,638

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△3,499百万円には、セグメント間取引消去130百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,629百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	225,058	52,873	63,397	341,328	13,960	355,288	—	355,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,420	184	2,082	3,685	60	3,745	△3,745	—
計	226,478	53,057	65,478	345,013	14,020	359,033	△3,745	355,288
セグメント利益又は セグメント損失(△)	15,691	△979	3,198	17,910	△339	17,571	△3,235	14,335

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△3,235百万円には、セグメント間取引消去327百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## 四半期個別受注の概況

## (1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
24年3月期第3四半期累計期間	182,249	5.0
23年3月期第3四半期累計期間	173,615	△8.3

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

## (参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

		23年3月期第3四半期累計期間 (平成22.4.1～平成22.12.31)		24年3月期第3四半期累計期間 (平成23.4.1～平成23.12.31)		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
受 注 事 業 等	民間分譲マンション	151,058	( 91.2%)	165,733	( 95.7%)	14,675	( 9.7%)
	一 般	12,399	( 7.5%)	5,453	( 3.1%)	△6,946	(△56.0%)
	建 築 工 事	163,457	( 98.7%)	171,186	( 98.8%)	7,729	( 4.7%)
	土 木 工 事	2,087	( 1.3%)	2,032	( 1.2%)	△55	( △2.6%)
	工 事 計	165,544	95.4%	173,218	95.1%	7,675	4.6%
	業 務 受 託	3,542	2.0%	3,184	1.7%	△358	△10.1%
	合 計	169,086	97.4%	176,402	96.8%	7,316	4.3%
高	設 計 監 理	4,529	2.6%	5,847	3.2%	1,318	29.1%
	合 計	173,615	100.0%	182,249	100.0%	8,634	5.0%

(注)構成比の内( )は、工事計に対する内訳

## (2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
24年3月期予想	280,000	1.6
23年3月期実績	275,496	1.8

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第3四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より77億円増加し1,732億円(前年同期比4.6%増)となり、受注全体では1,822億円(同5.0%増)となりました。通期受注予想2,800億円に対し、進捗は65.1%であり、概ね当初の予定通り推移しております。

なお、通期の受注予想については変更ありません。